経済産業省
資源エネルギー庁
Agency for Natural Resources and Energy

省エネの取組や設備更新に関連した 補助金の活用を検討してみませんか？

省エネ・非化石転換補助金の支援メニュー（Ⅰ～Ⅳ）

Ⅰ 工場・事業場型

補助対象／特徴：工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組

補助率：中小 1/2 大 1/3
※一定の要件を満たす場合には中小2/3、大1/2

補助上限：15億円

●先進設備への更新　Ⅲ型の指定設備等を組み合わせた申請も可

重油ボイラ ▶ 廃タイヤチップボイラへの更新

Ⅱ 電化・脱炭素燃転型

補助対象／特徴：電化やより低炭素な燃料への転換を伴う機器の更新の取組
【追加】水素対応設備の改造

補助率：1/2

補助上限：3億円

	重油ボイラ	ガスボイラ
効率	88.0%	96.0%
燃料	重油	都市ガス

工場・事業場全体の取組 ⇔ 設備の燃料転換

どの取組が該当するか？

Ⅲ 設備単位型

補助対象／特徴：リストから選択する機器への更新
【追加】トップ性能枠に新設も

補助率：1/3

補助上限：1億円

ユーティリティ設備

① 高効率空調（産業・業務用エアコン等）
② 産業ヒートポンプ
③ 業務用給湯器
④ 高性能ボイラ
⑤ 高効率コージェネレーション
⑥ 低炭素工業炉
⑦ 変圧器
⑧ 冷凍冷蔵設備
⑨ 産業用モータ
⑩ 制御機能付LED照明器具

生産設備

⑪ 工作機械
⑫ プラスティック加工機械
⑬ プレス機械
⑭ 印刷機械
⑮ ダイカストマシン

機器の更新 ⇔ EMSの導入

Ⅳ EMS型

補助対象／特徴：EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入

補助率：中小 1/2 大 1/3

補助上限：1億円

見える化システムによるロス検出

デジタル・AIによる省エネ最適運転

公募スケジュール

一次公募	公募期間 2026年3月30日(月)～4月27日(月) 交付決定 2026年6月中旬（予定）
二次公募	公募期間 2026年6月上旬～7月上旬(予定) 交付決定 2026年9月上旬（予定）
三次公募	詳細が確定次第、問い合わせ先HPにて公表

MEMO

問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
「省エネ・非化石転換補助金　特設サイト」
https://syouenehojyokin.sii.or.jp/

省エネ診断を受診してみませんか？

経済産業省
資源エネルギー庁
Agency for Natural Resources and Energy

ウォークスルー診断
～1日でクイックに診断～

設備のエネルギー管理状況を見て回り、
運用改善や設備更新の省エネ改善提案を受けられます。

約5,000円～ 50,000円

または

IT診断
～機器を使って詳しく診断～

計測機器を活用して、
- ☑ エネルギー使用状況の見える化
- ☑ 取得した詳細データを分析した**省エネ削減提案**を受けられます。

約22,000円～ 55,000円

※支援内容に応じて設定、最大220,000円

さらに

伴走支援 ～省エネ取組の実施をサポート～

提案された**省エネ改善を具体的に進めていくための、伴走した支援**を受けられます。
省エネ改善から経営改善まで幅広くサポートします。

支援例　省エネ計画の作成、更新設備の最適使用の調査、補助金等の申請サポート、取組の定着サポート

約11,000円～ 22,000円

※支援内容に応じて設定、最大48,840円

申込み～支援の流れ ▶

1 申込み → 2 事前ヒアリング → 3 診断 → 4 報告会

※中小業者対象

省エネ診断の改善提案による省エネ効果は平均で13％にも！

事例（製造業）

コスト　238万円／年 削減

エネルギー使用量　21.4％削減

※省エネ診断の提案をすべて実施した場合

- ☑ 空気圧縮機の低圧運転
- ☑ 配管の漏れの改善
- ☑ エアブローのパルス化
  （on・offを繰返し、エア使用量削減）

問い合わせ先

一般財団法人
省エネルギーセンター
「省エネ・節電ポータルサイト」
https://www.shindan-net.jp/service/shindan

一般社団法人
環境共創イニシアチブ
「省エネ診断　特設サイト」
https://shoeneshindan.jp/

経済産業省
資源エネルギー庁
Agency for Natural Resources and Energy

今日の省エネが明日の競争力に!

工場での省エネ事例

コンプレッサ・ボイラ・変圧器の更新で、

約200万円/年のコスト削減の事例も

売上に換算すると5,000万円に相当します

※売上計算式　売上＝コスト削減額／営業利益率
営業利益率4%として試算

コンプレッサ(出力37kw)1台の改善

過大圧力を0.1MPa引き下げ

DOWN 16万円/年

配管からの10%のエア漏れを2%に改善

DOWN 17万円/年

ボイラ(0.5t)1台の改善・更新

蒸気配管やバルブ(16台)を保温

DOWN 35万円/年

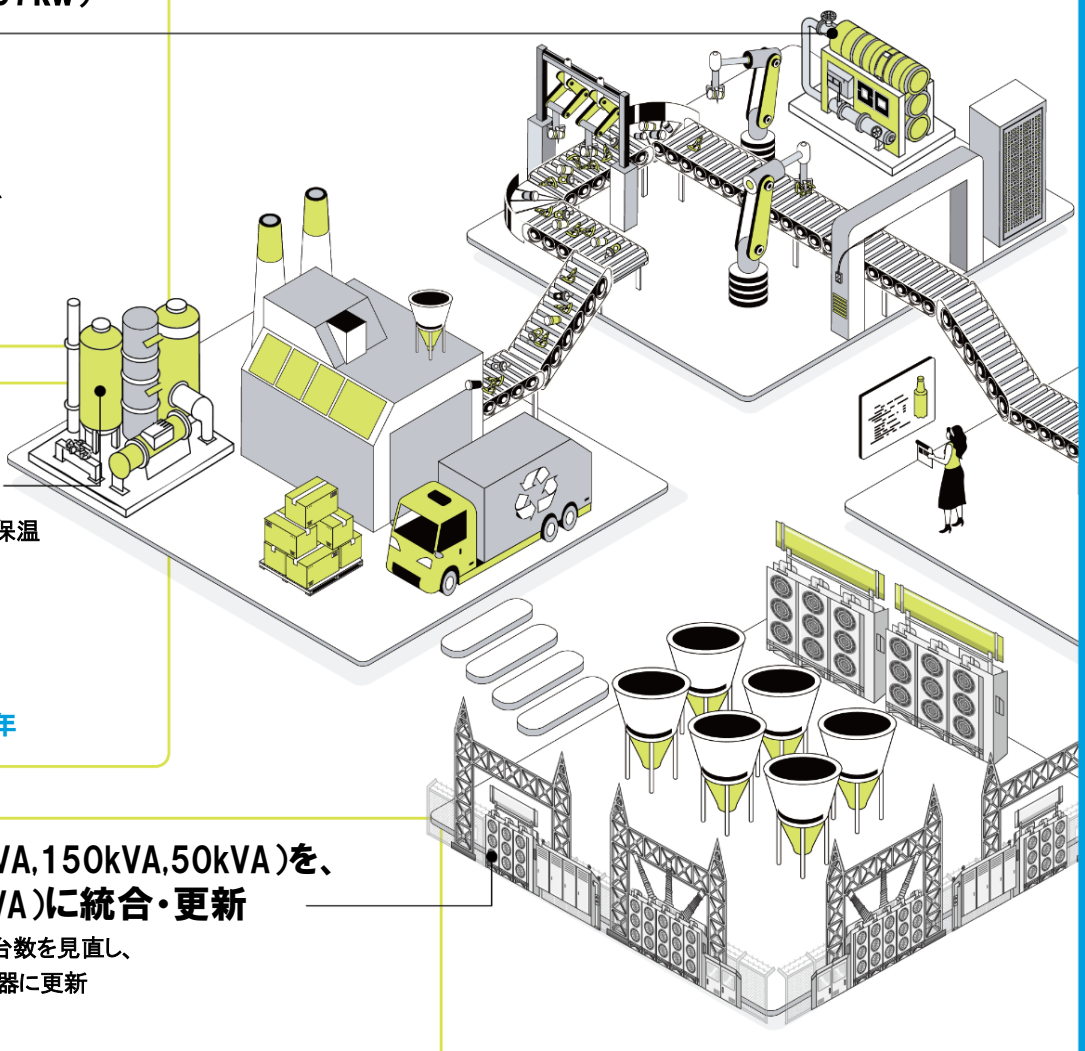
高効率ボイラに更新

DOWN 103万円/年

変圧器3台(300kVA,150kVA,50kVA)を、2台(150kVA,50kVA)に統合・更新

50年前の変圧器から容量・台数を見直し、高効率なトップランナー変圧器に更新

DOWN 48万円/年



※削減額は一例です。

事務所での省エネ事例

照明・空調の更新で、
約200万円/年のコスト削減の事例も
売上に換算すると5,714万円に相当します

※売上計算式　売上＝コスト削減額／営業利益率
営業利益率3.5%として試算

業務用エアコン（8馬力）2台の改善・更新

設定温度を1℃変える

DOWN **17万円/年**

15年前の機器を最新型に更新

DOWN **87万円/年**

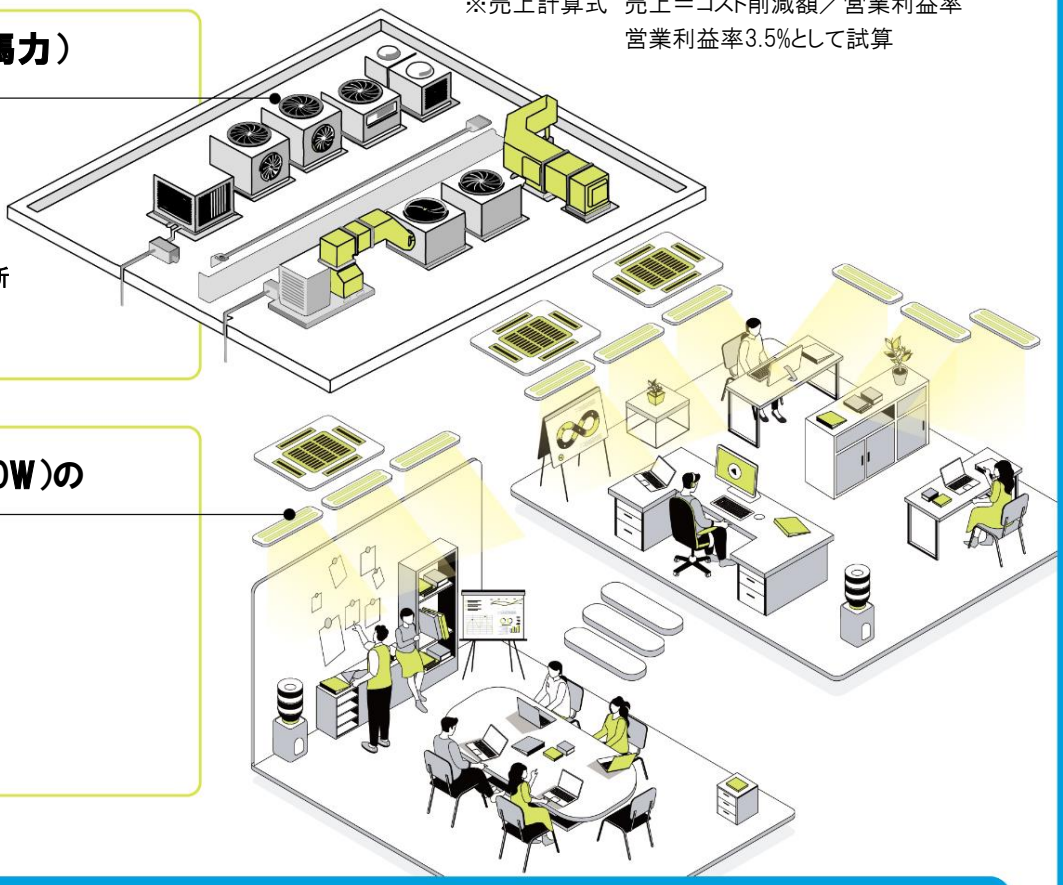
室内照明（蛍光灯80W）の改善・更新

100台を75台に間引き

DOWN **16万円/年**

蛍光灯250台をLEDに更新

DOWN **111万円/年**



※削減額は一例です。

省エネでコスト削減のステップ

STEP 1　業種・設備別でコスト削減の事例を確認

貴社と条件が近い企業の削減効果を見てみませんか？

一般財団法人 省エネルギーセンター
「省エネ診断事例」
https://www.shindan-net.jp/case

STEP 2　省エネ診断で改善項目を把握

省エネ診断を利用して、専門家からの改善提案を受けてみませんか？

一般財団法人 省エネルギーセンター
「省エネ最適化診断サービス」
https://www.shindan-net.jp/service/shindan

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
「省エネ診断 特設サイト」
https://shoeneshindan.jp/

STEP 3　設備更新に活用できる補助金の確認

設備更新の前に利用できる補助を見てみませんか？

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
「省エネ・非化石転換補助金　特設サイト」
https://syouenehojyokin.sii.or.jp/

MEMO

給湯省エネ
2026事業

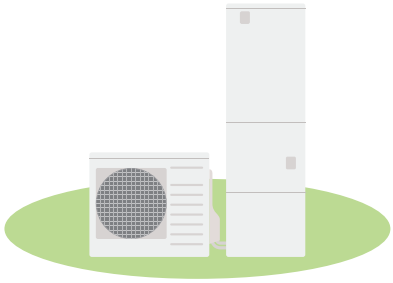
（エコキュート、ハイブリッド給湯機、エネファーム）

高効率給湯器への交換に補助金が活用できます!

補助金が活用できる給湯器は3種類あります!

エコキュート

ヒートポンプ給湯機



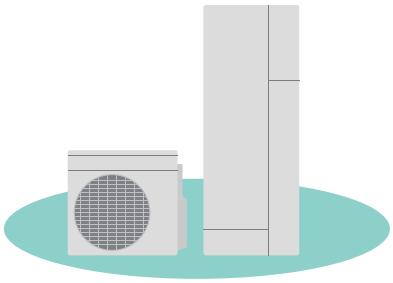
ヒートポンプの原理を用い、夜間電力や太陽光で発電した電力を有効に利用してお湯を沸かす給湯器。

補助額（基本額）
70,000円／台

性能加算額 上記基本額にプラス
30,000円／台

ハイブリッド給湯機

電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機



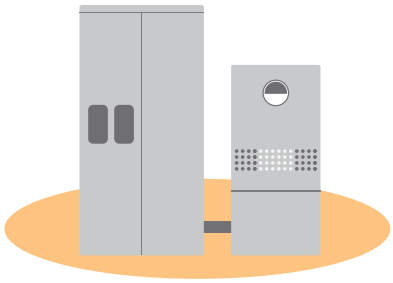
ヒートポンプ給湯機とガス給湯器を組み合わせた給湯器。電気とガスのふたつの熱源を効率的に用いることで、高効率な給湯が可能。

補助額（基本額）
100,000円／台

性能加算額 上記基本額にプラス
20,000円／台

エネファーム

家庭用燃料電池



都市ガスやLPガス等から作った水素と空気中の酸素の化学反応により発電するとともに、発電の際の排熱を利用してお湯を沸かす給湯器。

補助額（基本額）
170,000円／台

給湯器の設置に合わせて、以下の撤去工事を行う場合は、補助額の加算「撤去加算」が受けられます!

電気蓄熱暖房機を撤去の場合 **40,000円／台**

電気温水器を撤去の場合 **20,000円／台**

詳細は裏面をご確認ください

経済産業省
資源エネルギー庁

補助額について

以下①～③の補助額の合計を補助（②、③を満たさない場合は、①のみの補助となります）

① 基本額

設置する給湯器※1	補助額（基本額）	補助上限
エコキュート	7万円/台	戸建住宅：いずれか2台まで 共同住宅等：いずれか1台まで
ハイブリッド給湯機	10万円/台	
エネファーム	17万円/台	

※1 補助対象となる給湯器は、機器ごとにそれぞれ性能要件を満たしたものに限ります。

② 性能加算額

設置する給湯器※2	補助額（加算額）	性能加算要件
エコキュート	3万円/台	基本の性能要件の機種と比べて、5%以上CO2排出量が少ないものとして、2025年度の目標基準値（JIS C 9220 年間給湯保温効率又は年間給湯効率（寒冷地含む））+0.2以上の性能値を有するもの。
ハイブリッド給湯機	2万円/台	基本の性能要件の機種と比べて、5%以上CO2排出量が少ないものとして、一般社団法人日本ガス石油機器工業会の規格（JGKAS A705）に基づく年間給湯効率が116.2%以上のものであること。

※2 家庭用燃料電池（エネファーム）に性能加算はありません。

③ 撤去加算額

工事の内容※3	補助額（加算額）	補助上限
電気蓄熱暖房機の撤去	4万円/台	2台まで
電気温水器の撤去	2万円/台	①で補助を受ける台数まで

※3 補助対象製品の導入と併せて電気蓄熱暖房機または電気温水器を撤去する場合は加算措置を行います。当該加算措置は撤去加算の予算額に達し次第、終了予定です。

交付申請期間は、予算上限に達するまで（遅くとも2026年12月31日まで）となります。

＼この機会に、ぜひ高効率給湯器の導入を検討ください。／

給湯器を交換すると、高い省エネ効果を得られます

（家庭で使うエネルギーの内、約3割が台所やお風呂で使う給湯のエネルギーになります）。

省エネ効果をさらに高めるためにできること

高効率給湯器で省エネ効果を高めるとともに、普段の生活の中で給湯の使い方の見直しなどを行うと更に省エネ効果が高まります。

入浴は**間隔を空けず**に入りましょう。

お湯の出し過ぎに注意し、**シャワー時間を短く**しましょう。

節水・節湯水栓を使い、エネルギーを節約しましょう。

お問い合わせはこちら

事業の詳細はホームページで確認できます

スマートフォンの方はこちら

URL https://kyutou-shoene2026.meti.go.jp/

給湯省エネ2026事業　検索

名刺やスタンプ等のスペースとしてご利用ください

賃貸集合給湯省エネ
2026事業

既存賃貸集合住宅を所有する賃貸オーナーの皆様へ

（エコジョーズ／エコフィール）

省エネ型給湯器への交換に補助金が活用できます！

省エネ型給湯器
1台につき

最大10万円の補助が受けられます！

交換工事を完了し、遅くとも**2026年12月31日**※1までに交付申請を行ってください！

入居者様へのメリットも！

省エネ型給湯器（エコジョーズ等）に交換することで
光熱費が**約12,189円**※2おトクに！！

いわゆるガス（石油）給湯器で、排熱の回収などの効率を改善する機能を持たない給湯器

※1 もしくは予算上限に達するまで。締切は予算上限に応じて公表します。
※2（一社）日本ガス石油機器工業会ホームページ エコジョーズシミュレーターから算出

経済産業省
資源エネルギー庁

賃貸集合給湯省エネ2026事業のポイント

補助金の申請手続きは
施工業者等が行います。
面倒な手続きは不要です！

工事引渡し以降に
補助金の申請ができます。
まだまだ間にあいます！

よりよい住まい環境を
求める入居者に、
選ばれる物件に！

補助額について

以下①～②の補助額の合計を補助（②を満たさない場合は、①のみの補助となります）

① 基本額

設置する給湯器※1	追い焚き機能	補助額（定額）	補助上限
エコジョーズ／エコフィール	なし	5万円/台	いずれか1住戸1台まで
	あり	7万円/台	

※1　補助対象となる給湯器は、機器ごとにそれぞれ性能要件を満たしたものに限ります。

② 加算額

①の給湯器の性能（追い焚き機能の有無）ごとに、以下の工事を実施する場合、その工事方法に応じた定額を加算

追い焚き機能	加算対象となる工事	補助額（加算額）
なし	共用廊下を横断するドレン排水ガイド敷設工事※2※3※4	3万円/台
あり	浴室へのドレン水排水工事（三方弁工事、三本管（二重管含む）工事）	

※2　人の通行の妨げにならないように、共用廊下を横断して、ドレン排水ガイドを敷設した場合に限ります。（人の通行がない場所への敷設や共用廊下を横断しない敷設、ベランダに敷設した場合は加算対象となりません）
※3　各地方公共団体等の方針等により、ドレン排水処理の取扱いが異なります。地方公共団体等の取扱いに則って適切な工事を行うようにしてください。
※4　追い焚き機能ありの給湯器を導入する場合に、ドレン排水ガイド敷設工事を実施しても加算対象になりません。

オーナーの声

入居者募集の際に
省エネ型給湯器へ交換したことを
WEBサイトに掲載したところ、
すぐに物件の成約に至りました。

新しい給湯器は環境にもやさしく
入居者様の生活の質を
向上させてくれるので、
大変ご好評いただいています。

お問い合わせはこちら

事業の詳細は
ホームページで
確認できます

スマート
フォンの方は
こちら

URL　https://chintai-shoene2026.meti.go.jp/

賃貸集合給湯省エネ2026事業　検索

名刺やスタンプ等のスペースとしてご利用ください

みらいエコ住宅2026事業

国土交通省 Ministry of Land, Infrastructure and Transport　環境省 Ministry of the Environment　＋　住宅金融支援機構 Japan Housing Finance Agency

北海道・東北地方などの寒冷な地域版（地域区分：１～４）

※地域によって、１～４地域に該当しない場合があります。

地域区分の検索はこちらから

＼ 質の高い住宅なら・・・ ／

光熱費負担の軽減

健康への好影響

ずっと長く使える

CO2の削減に寄与

省エネ性能の高い注文住宅の新築、新築分譲住宅の購入を支援します！

地域区分：１～４地域の補助額

GX 志向型住宅

すべての世帯が対象

戸あたり **125 万円**

長期優良住宅

子育て世帯※1 または若者夫婦世帯※2 が対象

戸あたり **80 万円**

ZEH 水準住宅※3

子育て世帯※1 または若者夫婦世帯※2 が対象

戸あたり **40 万円**

＋

古家の除却（解体）がある場合※4

＋20 万円

注文住宅は３月31日
分譲住宅は５月13日
受付開始！

※1 子育て世帯は、令和７年４月１日時点で 18 歳未満の子を有する世帯です。
※2 若者夫婦世帯は、申請時点において夫婦であり、いずれかが令和７年４月１日時点で 39 歳以下の世帯です。
※3 注文住宅の新築（ZEH 水準住宅に限る）：申請開始～遅くとも 2026 年９月 30 日まで（予算上限に達した場合は当該時点まで）
※4 複数の古家を除却した場合であっても、加算は 20 万円を上限とします。

みらいエコ住宅 2026 事業　補助金受け取りの流れ

交付申請等の手続きは、本事業に登録している「みらいエコ住宅事業者」が行います。
（一般消費者の方は申請できません）

1 みらいエコ住宅事業者に相談する
みらいエコ住宅事業者の検索ができます

2 新築または購入の契約
補助金の還元方法を相談

3 工事開始（交付申請）

4 必要書類の準備
住民票など

5 補助金の交付
事業者とあらかじめ決めた方法で還元されます

交付申請の受付期間：申請受付開始～遅くとも 2026 年 12 月 31 日まで（予算上限に達した場合は当該時点まで）

**補助対象の住宅や要件は、
みらいエコ住宅 2026 事業ホームページでご確認ください。**

補助金と併せてご活用ください！～減税と融資の支援策～

補助対象の住宅だから叶う、補助＋税のダブルメリット！

減税 住宅ローン減税で 13年間の税額控除

こちらも確認！▶ 登録免許税、不動産取得税、
固定資産税の特例措置、贈与税の非課税措置

借りた後はずっと金利上昇の心配なし！

融資 住宅金融支援機構 【フラット35】の金利引下げ

いずれも組合せ可能！

- 【フラット35】S（ZEH）
  GX：年 0.75% 引下げ
  GX+長期優良：年 1.0%引下げ
- 【フラット35】子育てプラス
  子育て世帯・若者夫婦世帯なら
  GX：年 1.0% 引下げ
  長期優良：年 1.0%引下げ
- 【フラット50】
  長期優良住宅なら
  最長 50 年まで借入可能

要件等の詳細は　みらいエコ住宅 2026 事業　検索

みらいエコ住宅 2026 事業お問い合わせ窓口
※「住宅省エネ 2026 キャンペーン補助事業合同お問い合わせ窓口」として設置されています。

事業のお問合せ先
受付時間 9:00～17:00
（土・日・祝日含む）

☎ 0570-081-789（通話料がかかります）
IP電話等からのお問い合わせ 03-6629-1646
https://mirai-eco2026.mlit.go.jp/

みらいエコ住宅
2026事業

国土交通省 Ministry of Land, Infrastructure and Transport
環境省 Ministry of the Environment
＋
住宅金融支援機構 Japan Housing Finance Agency

関東・西日本などの温暖な地域版（地域区分：５～８）

地域区分の検索は
こちらから

＼ 質の高い住宅なら・・・ ／

省エネ性能の高い注文住宅の新築、新築分譲住宅の購入を支援します！

地域区分：５～８地域の補助額

GX 志向型住宅

すべての世帯が
対象

戸あたり
110 万円

長期優良住宅

子育て世帯※1 または
若者夫婦世帯※2 が対象

戸あたり
75 万円

ZEH 水準住宅※3

子育て世帯※1 または
若者夫婦世帯※2 が対象

戸あたり
35 万円

＋

注文住宅は３月31日
分譲住宅は５月13日
受付開始！

古家の除却（解体）がある場合※4

＋20 万円

※1 子育て世帯は、令和７年４月１日時点で 18 歳未満の子を有する世帯です。
※2 若者夫婦世帯は、申請時点において夫婦であり、いずれかが令和７年４月１日時点で 39 歳以下の世帯です。
※3 注文住宅の新築（ZEH 水準住宅に限る）：申請開始～遅くとも 2026 年９月 30 日まで（予算上限に達した場合は当該時点まで）
※4 複数の古家を除却した場合であっても、加算は 20 万円を上限とします。

みらいエコ住宅 2026 事業　補助金受け取りの流れ

交付申請等の手続きは、本事業に登録している「みらいエコ住宅事業者」が行います。
（一般消費者の方は申請できません）

1 みらいエコ住宅事業者に相談する
みらいエコ住宅事業者の検索ができます

2 新築または購入の契約
補助金の還元方法を相談

3 工事開始（交付申請）

4 必要書類の準備
住民票など

5 補助金の交付
事業者とあらかじめ決めた方法で還元されます

交付申請の受付期間：申請受付開始～遅くとも 2026 年 12 月 31 日まで（予算上限に達した場合は当該時点まで）

補助対象の住宅や要件は、
みらいエコ住宅 2026 事業ホームページでご確認ください。

補助金と併せてご活用ください！～減税と融資の支援策～

補助対象の住宅だから叶う、補助＋税のダブルメリット！

減税 住宅ローン減税で 13年間の税額控除

こちらも確認！ ▶ 登録免許税、不動産取得税、
固定資産税の特例措置、贈与税の非課税措置

借りた後はずっと金利上昇の心配なし！

融資 住宅金融支援機構 【フラット35】の金利引下げ

いずれも組合せ可能！

- 【フラット35】S（ZEH）
  GX：年 0.75% 引下げ
  GX+長期優良：年 1.0%引下げ
- 【フラット35】子育てプラス
  子育て世帯・若者夫婦世帯なら
  GX：年 1.0% 引下げ
  長期優良：年 1.0%引下げ
- 【フラット50】
  長期優良住宅なら
  最長 50 年まで借入可能

要件等の詳細は　みらいエコ住宅 2026 事業　検索

みらいエコ住宅 2026 事業お問い合わせ窓口
※「住宅省エネ 2026 キャンペーン補助事業合同お問い合わせ窓口」として設置されています。

事業のお問合せ先
受付時間 9:00～17:00
（土・日・祝日含む）

☎ 0570-081-789（通話料がかかります）
IP電話等からのお問い合わせ 03-6629-1646
https://mirai-eco2026.mlit.go.jp/